

第 27 回総務省行政事業レビュー推進チーム会合

令和 2 年 1 0 月 5 日
持 ち 回 り 開 催

[次第]

- 令和 2 年度総務省行政事業レビューの結果について

[資料]

- 1 令和 2 年度総務省行政事業レビューの結果について
- 2 令和 2 年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和 3 年度予算概算要求への反映状況調表
- 3 令和 2 年度新規事業
- 4 令和 3 年度新規要求事業
- 5 行政事業レビュー点検結果の令和 2 年度予算概算要求への反映状況（集計表）
- 6 令和 2 年度行政事業レビュー対象外リスト
- 7 ロジックモデル

[参考資料]

- 1 総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領（平成 25 年 4 月 26 日総官会第 866 号の 2）
- 2 令和 2 年度の EBPM の取組について（令和 2 年 4 月行政改革推進本部事務局事務連絡）

令和 2 年 1 0 月 5 日

令和 2 年度総務省行政事業レビューの結果について

1. 対象事業

令和元年度に実施した 1 8 8 事業

2. 実施方法

全事業について、事業所管部局による自己点検、行政事業レビュー推進チーム及び外部有識者による点検を実施

3. 実施結果

評価区分	事業数	外部有識者の点検を受けた事業数
① 廃止	1 事業	1 事業
② 縮減	2 事業	0 事業
③ 執行等改善	1 0 6 事業	3 6 事業
④ 年度内に改善を検討	0 事業	0 事業
⑤ 予定通り終了	4 8 事業	2 1 事業
⑥ 現状通り	3 1 事業	6 事業
合計	1 8 8 事業	6 4 事業

4. レビュー対象事業の令和 3 年度予算概算要求への反映結果

行政事業レビューによる 令和 3 年度予算概算要求への反映額	▲ 1 0 6
-----------------------------------	---------

(単位：百万円)

5. その他

上記事業に加え、本年度新規事業 2 4 件、令和 3 年度新規予算要求事業 1 4 件についてレビューシートを作成し 1 0 月上旬公表予定。

また、本年度から EBPM の取組を推進するため、新規予算要求事業 (10 億円以上) 3 件についてロジックモデルを作成し併せて公表予定。

令和2年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和3年度予算概算要求への反映状況調査表

資料2

(単位: 百万円)

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 令和元年度補正後予算額, 令和元年度執行可能額, 令和元年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見, 令和2年度当初予算額, 令和3年度要求額, 差引き, 反映額, 反映内容, 備考, 担当部署, 会計区分, 項・事項, 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号, 外部有識者点検対象(公開プロセスを含む)の理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金.

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者による点検の対象外	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(※対象となる場合、理由を記載)	委託調査	補助金等	基金					
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える備考									
施策名: IV 電子政府・電子自治体の推進																															
029	情報システム高度化等推進事業	平成16年度	終了予定なし	285	285	279	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	318	287	▲31	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0029	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
030	総務省LAN整備・運用事業	平成12年度	終了予定なし	3,074	3,074	3,000	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	4,530	4,568	38	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0030	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
031	総務省共通基盤支援設備整備・運用等事業	平成14年度	終了予定なし	179	179	175	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	179	198	19	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0031	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
032	総務省ホームページ運営事業	平成12年度	終了予定なし	80	80	75	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	73	80	7	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	大臣官房政策評価広報課広報室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0032	-	-	-	-	-	平成30年度対象					
033	電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)	平成15年度	令和元年度	22,596	22,585	21,600	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0033	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
034	総務省所管省共通情報システムの一元的な管理・運営	平成15年度	令和元年度	1,552	1,802	1,443	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0034	-	-	-	-	-	令和元年度対象					
035	電子政府関連事業(ICT人材育成)	昭和35年度	終了予定なし	83	83	77	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	27	39	12	-	執行等改善	調達競争性の確保に努め、所見で示された取組を講ずる。オンライン研修システムに関する経費については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0035	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
036	電子政府関連事業(国民利便向上・行政透明化)	平成13年度	令和2年度	1,411	3,132	2,529	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和2年度をもって事業終了。運用管理経費等については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。	970	-	▲970	-	予定通り終了	令和2年度をもって事業終了。運用管理経費等については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上し、事業を実施。	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0036	-	-	-	-	-	令和元年度対象					
037	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	平成15年度	終了予定なし	4	4	2	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	4	4	-	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0037	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
038	地方行政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費	平成23年度	終了予定なし	146	146	113	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	77	82	5	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めていく。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0038	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
039	電磁的記録式投票導入支援経費	平成14年度	終了予定なし	2	2	-	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2	33	31	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めていく。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0039	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
040	政治資金・政党助成金関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	平成16年度	終了予定なし	321	321	321	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	63	117	54	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0040	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
041	地方財政決算情報管理システム等運営経費	平成13年度	終了予定なし	254	254	250	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	241	242	1	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めながら、事業目的の達成を図っていった。システムの運用に支障がないことを前提に、適切な契約手法の検討を行っている。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0041	-	-	-	-	-	平成30年度対象					
042	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	平成23年度	終了予定なし	94	94	14	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	48	91	43	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めている。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0042	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
043	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に関する経費(個人番号カードの普及・利活用に要する経費)	平成24年度	終了予定なし	19	19	7	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	28	28	-	-	執行等改善	各年度において、経費支出の必要性について十分配慮し、適切な予算執行を行っている。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0043	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○				
044	電子調達システムの維持運用	平成23年度	終了予定なし	1,466	1,466	1,373	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	執行等改善	新たな調達を行う際には、引き続き情報化推進責任者(CIO)職位官に調達仕様書やコストの妥当性を確認し、競争性のある入札になるよう努める。さらに、利用量の増加などにつきましては、事業者向け講習会及び事業者等からの意見・要望を聴取し、システム利用の障害となっている原因を調査し、必要な対策を行うなど利便性の向上に努める。	情報流通事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0044	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
045	社会保障・税に関する番号制度に関するシステム構築等に要する経費	平成25年度	終了予定なし	32,563	48,229	23,715	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	136,545	133,848	▲2,697	-	執行等改善	交付円滑化計画等に基づく、各市区町村の取組状況を把握しながら、適切な予算執行に努めている。	令和2年度二次補正930百万円 自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0045	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○				
046	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	平成24年度	終了予定なし	11,419	11,419	11,352	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	6,319	2,073	▲4,246	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めている。なお、情報提供ネットワークシステムに要する経費については、令和2年度予算から内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上。	大臣官房個人番号企画室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0046	-	-	-	-	-	平成29年度対象	○	○			
047	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等に要する経費	平成25年度	終了予定なし	61	61	42	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	53	145	92	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めている。	新型コロナウイルス対策関連要望課104	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0047	-	-	-	-	-	令和元年度対象					
048	自治体情報セキュリティ強化対策事業	平成29年度	終了予定なし	99	99	40	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	105	3,209	3,104	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めている。	新型コロナウイルス対策関連要望課3,209	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0049	-	-	-	-	-	平成30年度対象	○				
049	社会保障・税番号制度システム開発等委託費(電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費)	平成30年度	平成31年度	-	79	-	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度で事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業は令和元年度で終了。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0050	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○				
050	国民投票制度にかかわる投票速報システム改修に要する経費	平成31年度	平成31年度	11	11	11	特になし。(橋 茂樹)	終了予定	令和元年度で事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度で事業終了。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新31	0004	-	-	-	-	-	前年度新規					
051	在外選挙人の投票環境の向上のために必要な経費	平成31年度	令和3年度	254	254	253	一書応札の原因説明、対応策(複数年契約等)を検討すべき。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	141	51	▲90	-	現状通り	御所見に留意しながら、引き続き適切な会計処理を行い、効率的な事業の実施に努めている。	自治体事務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新31	0005	-	-	-	-	-	前年度新規					
052	マイナンバーカードを活用した消費活性化策と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費	平成31年度	終了予定なし	14,054	14,054	4,785	マイナンバーカード取得数の現状からして、マイキーID設定者数の目標値には無理があったのではないだろうか?	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	245,761	2,231	▲243,530	-	現状通り	マイキーID設定者数の目標値はデジタル・ガバメント推進会議におけるマイナンバーカード交付枚数(目標)を基に設定したため。	新型コロナウイルス対策関連要望課2,231	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新31	0006	-	-	-	-	-	前年度新規	○				
施策名: V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																															
053	戦略的情報通信技術研究開発推進事業	平成14年度	終了予定なし	1,533	1,533	1,462	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,218	1,000	▲218	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0051	-	-	-	-	-	令和元年度対象					
054	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	平成4年度	終了予定なし	34	34	28	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	34	34	-	-	執行等改善	所見を踏まえ、調査項目の精査、複数社から見積り取付の徹底等、引き続き適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術取組に必要な経費	-	0052	-	-	-	-	-	令和元年度対象					
055	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進	平成16年度	終了予定なし	132	132	131	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	118	118	-	-	執行等改善	令和2年度においても、総合評価連携方式等の一部競争入札を行い、更なる経費の効率化に努めている。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術取組に必要な経費	-	0053	-	-	-	-	-	平成30年度対象					
056	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	平成26年度	令和元年度	101	101	70	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術取組に必要な経費	-	0054	-	-	-	-	-	令和元年度対象					
057	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業(医療研究開発推進事業費補助金)	平成28年度	令和3年度	500	500	500	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	500	510	10	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	情報流通事務局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0058	-	-	-	-	-	令和元年度対象		○			
058	ナショナルサイバートレーニングセンターの構築	平成29年度	令和7年度	1,487	1,487	1,375		執行等改善	法人A(NICT)に係る業務は、NICTが有する最先端のサイバーセキュリティに関する成果を活用し、国・地方公共団体等に対して継続的に人材育成を行うためのもので、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、NICTにおいて実施する業務とされている。そのため、当該事業に係る費用の全額を法人A(NICT)への定額補助(直接補助)として交付している。また、NICTは現在、中長期目標及び中長期計画に基づいて本事業の終了年度は令和2年度としているが、次期中長期目標及び中長期計画が令和3年度から令和7年度までの予定となっており、これに併せて終了年度を令和7年度とした。								サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0059	-	-	-	-	-	-	最終実施年度		○	
059	「IoT/5G/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業	平成29年度	令和元年度	426	426	409	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0060	-	-	-	-	-	令和元年度対象					

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセシタ) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金					
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合									
060	次世代人工知能技術の研究開発	平成29年度	令和元年度	204	204	189	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0061	-	-	-	-	令和元年度対象						
061	衛星通信における量子暗号技術の研究開発	平成30年度	令和4年度	356	356	346	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	340	500	160	-	執行等改善	研究成案の普及状況などにより事業進捗等を検証しつつ、着実に事業を進める。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0063	-	-	-	-	令和元年度対象						
062	革新的AIネットワーク結合基礎技術の研究開発	平成30年度	令和2年度	1,394	697	694	記載を踏む限り、目的はわかるが、具体的な事業の中身がわからない。また、本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業は、2020年代に本格化する5Gサービスを支えるため、多種多様なサービスに対応可能な「AIを活用した通信ネットワーク運用業務の自動化技術」を世界に先駆けて実証するための研究開発であり、関連する技術の国際競争力強化が当初想定より活発化したことを踏まえ、当該分野における我が国の国際競争力を確保するために事業を加速する必要があることから、令和元年度補正予算に前倒しを行った。また、委託事業における実施項目の精査、複数社からの取捨選択の徹底等、引き続き経費の執行の効率化を図る。令和2年度をもって事業終了。	総務省通信政策課	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0064	-	-	-	-	最終実施年度						
063	新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発	平成30年度	令和3年度	967	967	945	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	952	853	▲99	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、事業目標を見据えた成果が得られなかった理由とともに、委託事業における実施項目の精査、複数社からの取捨選択の徹底等、引き続き予算執行の効率化を図る。	国際戦略局 総務省通信政策課	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0065	-	-	-	-	令和元年度対象						
064	高度対話エージェント技術の研究開発・実証	平成30年度	令和2年度	274	137	132	経緯理由についてどのような要請を受けたのか具体的な記載が必要である。本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	研究成案の早期の社会実装を見据え、令和元年度補正予算とした。経緯理由については、所見を踏まえ、令和2年度に実施した。予算執行については、更なる経費の効率化を図り、適正に執行するよう努めていく。令和2年度をもって事業終了。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0066	-	-	-	-	最終実施年度						
065	災害時における多言語音声翻訳システムの高度化	平成30年度	令和元年度	-	818	799	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0067	-	-	-	-	令和元年度対象						
施策名：V-2 情報通信技術高度化利用の推進																															
066	地域情報化の推進(本省)	平成20年度	終了予定なし	96	96	80	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	122	122	-	-	執行等改善	引き続き競争原理を働かせた調達や、出賃におけるITツールの利用、クラウドサービスの活用を検討すること等により経費の削減に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0068	-	-	-	-	令和元年度対象	○					
067	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	平成13年度	終了予定なし	103	102	61	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	199	130	▲69	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めながら、補助事業の質を確保していく。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0069	-	-	-	-	令和元年度対象		○				
068	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	平成9年度	終了予定なし	400	400	376	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	430	500	70	-	執行等改善	字幕番組、解説番組及び手話番組を一層普及させるため、平成30年2月に要請を行った総務省関係にたいして定めた目標が達成できるよう、適正な予算執行を行う。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0070	-	-	-	-	平成30年度対象		○				
069	全省的統一資格審査実施経費	平成13年度	終了予定なし	753	753	710	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9	15	6	-	執行等改善	改修等の仕様内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施する。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0071	-	-	-	-	令和元年度対象						
070	電気通信行政情報システムの維持運用	昭和49年度	終了予定なし	608	608	564	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	496	459	▲37	-	執行等改善	改修等の仕様内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施する。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0072	-	-	-	-	令和元年度対象						
071	情報通信政策のための総合的な調査研究	昭和60年度	終了予定なし	93	93	80	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	93	98	5	-	執行等改善	一般競争契約による競争の確保や経費の効率的執行に努めている。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0073	-	-	-	-	令和元年度対象	○					
072	情報通信技術の利活用に関する調査研究	平成16年度	終了予定なし	50	51	29	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	46	57	11	-	執行等改善	所見を踏まえ、新たに調達を行う際には、仕様書そのものの見直しと併せて、競争性の確保を図る。また、競争性のある入札となるよう努めるなど、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。	令和3年度においては、「情報通信技術の活用」の推進に関する調査研究に事業名を変更	情報流通行政局 サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0074	-	-	-	-	令和元年度対象	○				
073	地域情報化の推進(地方)	平成18年度	終了予定なし	35	35	25	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	32	34	2	-	執行等改善	IoTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決策として、地方自治体等に活用されるための不可欠な手段であるため、IoT利活用の優良事例の普及展開を重点化し、執行にあたっては、旅行パックの利用等により経費の圧縮に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0075	-	-	-	-	令和元年度対象						
074	ふるさとテレワーク推進事業	平成26年度	令和元年度	-	38	38	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0076	-	-	-	-	令和元年度対象	○	○				
075	より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実証支援事業	平成26年度	令和2年度 令和5年度	223	223	156	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	221	690	469	-	執行等改善	複数の外部有識者の評価を踏まえた提案事業の採択や監査法人等の外部機関の監査を踏まえた補助金の交付決定など、適正な予算執行に努める。また、「経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)」において、「スマートシティを強力に推進し、企業の進出、若年層が就労し、居住しやすい環境を整備する」とともに「データ・サービス連携の基盤となる都市OSの開発・実装を加速させる」とされており、スマートシティに必要な構成要素である都市OSの普及促進等を関係府省等とともに進めているため、令和3年度以降も取組を継続していく。	令和3年度においては、「データ連携推進型スマートシティ推進事業」に事業名を変更	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0077	-	-	-	-	平成29年度対象		○			
076	公的個人認証サービス利活用推進事業	平成27年度	令和2年度	337	337	228	①事業終了年度を迎え、本事業の成果及び課題をどのように分析、検証したのか不明。そのため、成果を踏まえた具体的な改善策が見えてこない。②アウトカム指標にある「民間の署名検証者」が本事業の中でどのような役割を果たすのか不明。③アウトカム指標にある「サービス数」が提供場所の数の低さもさることながら、それらの利用者がどのような状況にあるのか、示された成果実績の数字からはわからない。④上位10都府県にある入札者すべてが入札に当たっているにもかかわらず原因分析がほとんどできておらず、今後の改善策に結びつかない。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	95	-	▲95	-	予定通り終了	令和2年度の執行に当たっては、これまでの実証等の現状や利活用状況をフォローアップするほか、今後の展開に向けた調査研究を実施し、自治体や民間事業者等が新たな公的個人認証サービスを開始する一助となる技術的検証や当該サービスの普及促進等について検討・整える。また、事業者への対応としては、調達内容に応じた適切な履行期間の確保や仕様内容の調整など引き続き配慮していく。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0079	-	-	-	-	最終実施年度						
077	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	平成28年度	令和2年度 令和3年度	57	57	52	重要な事業でシステム整備も進んでいる中で、所見は特にありません。以下詳細を記載します。(1) ミニマムや初期による普及促進事業の予算が「情報通信技術研究開発費」となっていることに違和感がありますが、これはよくあることなのでしょうか。(2) アウトカム指標に報道関係者を使っていますが、かなたアウトプットに近しい指標の指標がないので、システム導入の効果を測る指標を考へることができないでしょうか。定性的なものでもよいと思います。(3) 民間防衛システムとアラートの連携推進事業として平成28年度、資研の経費削減等において防衛業務支援システムを構築したという報告がしていますが、今年度の所見に当たっては、事例として事業成果の欄に記載してはいいでしょうか。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	55	55	-	-	-	執行等改善	研修やセミナーによる普及促進事業を行うにあたっては、関係府省との連携を図り、関係府省の協力を得ながら、関係府省のニーズに基づき、効果的な人材育成プログラムの開発・実施を進めていく。また、「事業の有効性」確保のために、令和2年度において私アウトカム活用を促すこと、令和3年度においても引き続き普及を行い、全国的な普及に向けた取組を継続していく。関係事業者等へ周知を図ることで入札の競争性を確保し、引き続き適正な予算執行を図っていく。	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」55百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	-	0080	-	-	-	-	最終実施年度	○			

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見		行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	反映額	反映内容				1つ目	2つ目					3つ目	3つを超える場合										
078	医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	平成28年度	令和3年度	384	365	349	「人口カバー率5% (3次医療圏については2.5%) を達成する基盤の数」というアウトカム指標の達成がわかりません。15以上の目標値がどれほどの成果を意味するのかもわかりません。注釈をお願いします。所見でなく質問ですが「借入札の事業が多いのはなぜでしょうか。」	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		152	85	▲67	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0083	-	-	-	-	-	最終実施年度	○	○		
079	IoTネットワーク運用人材育成事業	平成29年度	令和元年度	143	143	139	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局 国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0084	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○			
080	スマートスクール・プラットフォーム実証事業	平成29年度	令和元年度	206	207	202	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0085	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○			
081	次世代映像配信技術に関する実証	平成29年度	令和元年度	123	123	111	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0088	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○			
082	地域ICTクラブ普及推進事業	平成30年度	令和元年度	183	183	120	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0089	-	-	-	-	-	令和元年度対象				
083	地域オープンデータ推進事業	平成30年度	令和2年度	199	199	198	事業の単位当たりコスト「執行額/地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数」が40万円と記載していますが、一人当たり40万円の研修がどのようなものか、研修としては必ずしも良いものが多いかと思えます。研修参加者数をアウトプット指標の一つとするのはよいと思いますが、なぜ研修が価値がなく、蓄積が研修がないと政策目的が達成できないのか、説明が必要だと思います。「地方公共団体のオープンデータ取組」は「オープンデータ」に近い指標です。(上位のアウトカム)は自治体のオープンデータが利用されること。この事業が自治体の取組進捗向上にどの程度貢献するものであるならば、「執行額/新たな取り組み初め地方公共団体数」が適切だと考えます。所見ではなくコメントですが「地方公共団体のオープンデータ取組進捗」は「自らのホームページにおいてオープンデータとしての利用規約を明示し、データを公開又はオープンデータの取組を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。(内閣府情報通信技術戦略会議事務局) というような注釈を記載されるのがよいかと思えます。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		199	-	▲199	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0091	-	-	-	-	-	最終実施年度				
084	放送コンテンツ海外展開強化事業	平成30年度	令和7年度	1,654	1,654	1,615	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		102	1,550	1,448	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0092	-	-	-	-	-	令和元年度対象		○		
085	ブロックチェーン利活用推進事業	平成30年度	令和元年度	96	95	84	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0093	-	-	-	-	-	令和元年度対象				
086	情報機託機能活用促進事業	平成30年度	令和3年度	100	100	96	「情報機託の認定を進める」というアウトカムレベルの成果と「実証したモデルケースを蓄積する」というアウトプットレベルの成果との関係が説明して頂きたいと思えます。「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄ではアウトカムの説明しかありませんので、この説明を入れてはいかがでしょうか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		150	175	25	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0094	-	-	-	-	-	最終実施年度	○			
087	地域IoT実証・共同利活用総合支援施策	平成30年度	令和2年度	353	353	279	「生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を促進した地方公共団体数」は令和元年度に21になっているようですが、なぜ令和2年度まで1800団体という目標値を維持しているのでしょうか。元年度に目標の1/3程度の20以上の実績があるということから、本事業の必要性が疑問に思えます。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		400	-	▲400	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0095	-	-	-	-	-	最終実施年度	○	○		
088	Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業	平成30年度	令和元年度	-	200	200	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0096	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○			
089	パブリックビューイング会場等向けの避難情報の提供に係る緊急対策事業	平成30年度	令和元年度	-	120	120	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0097	-	-	-	-	-	令和元年度対象				
090	モバイル決済モデル推進事業	平成30年度	令和3年度	260	850	843	事業概要欄に「特定地域の店舗等に低廉な手数料で決済を導入するモデル実証を行う」とありますが、837万円もの印刷印刷(株)が行う837万円分の「モバイル決済等の地域実証に係る調査事業」がどのようなものか、モデル実証という事業の自身が多少ともわかるようにしてください。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		-	350	350	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0098	-	-	-	-	-	最終実施年度				
091	革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業	平成30年度	令和元年度	-	389	339	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0099	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○	○		
092	地上基幹放送設備に関する緊急対策事業	平成30年度	令和元年度	-	993	953	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0100	-	-	-	-	-	令和元年度対象				
093	電子委任状利活用推進事業	令和元年度	令和元年度	20	20	19	本事業では、電子委任状の活用可能性について明確な行政手続を對象に調査し(アウトプット)、そのうち1つについて実証(アウトカム)とした(アウトカム)ということでしょうか。電子委任状の価値は理解できますが、なぜ行政手続だけを成果の対象にしたのか、また行政手続に限ってもどれほどの価値について可能性が考えられるのか、全体像がわからないので元年度1件というアウトカムの価値の大きさが判断できません。	終了予定	令和元年度をもって事業終了。		-	-	-	-	予定通り終了		サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新31	0007	-	-	-	-	-	前年度新規	○			

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レギュレーション番号				外部有識者点検対象(公開プロセスあり)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合						
094	テレワーク普及促進推進事業	令和元年度	令和3年度	179	197	195	「実施するプロジェクト数」というアウトプットが何を指すのか、どのように数えているのかわかりません。本事業には事例取組と異なり、セミナー、専門会議、その他多様な手段が含まれているようですが、これらの内容や費用の違いなどを考えずにそれぞれをプロジェクトと数えているのではどうか。また、アウトカムとアウトプットの間には目的と手段の関係があるはずですが、「実施するテレワークの割合が増える」というアウトカムと「実施するプロジェクト数」というアウトプットの間には実質的な相関があるように思われます。点検結果の欄には「テレワーク活用事例等の公開・周知を通じて、テレワークの導入に役立つ情報として広く有効活用されている」という成果が書かれていますが、自身のわからないプロジェクト数よりも、このような成果を具体的に表現するほうがよいと思います。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	248	600	352	-	執行等改善	御指摘いただいた通り、アウトプットの項目についてテレワーク活用推進等の公費数とセミナー開催数をアウトプット項目とし、引き続き適正な予算執行に努めていく。	令和2年度一次補正349百万円 令和2年度二次補正308百万円 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」600百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	新31-0008-					前年度新規	○		
095	障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業	令和元年度	令和元年度	51	51	46	「デジタル活用支援員のモデル構築」はアウトカムではなくアウトプットです。また本事業は推進目的の本に思われず、モジュール構築の目標が達成されていることも説明が必要です。「障害関連情報共有プラットフォーム」の構築に向けた課題や課題解決策などの取組をアウトカム指標としていますが、調査を行うことはアウトカムではありませんし、指標でもありません。	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	ご指摘を踏まえて、デジタル活用支援員事業について、定量的な成果指標を「デジタルデバイドの解消」促進指標を「デジタル活用支援に係る講座等を受けた者の数」に再設定した。また、障害者参加型技術開発事業については、定量的な成果指標を「障害者参加型技術開発の促進」・成果指標を「障害関連情報共有プラットフォーム」の活用・周知した基へ企業数等に再設定した。なお、令和元年度をもって本事業は終了した。これまで目標年度を4年度としていた理由は、令和2年度以降は後継事業等にて所要の対応をし、定量的な成果が出るものと整理していたためである。アウトカムの再設定に伴って目標年度を上記のとおり修正した。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	新31-0009-					前年度新規	○			
096	A1ネットワーク化の進展等に関する調査研究	令和元年度	令和3年度	51	51	28	特になし。(補 茂樹)	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	41	45	4	-	執行等改善	引き続き、一般競争入札による競争性確保及び経費の効率的執行に取り組むことにより、適正な予算執行に努める。	情報通信政策研究所	一般会計	(項) 情報通信技術高度化活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	新31-0010-					前年度新規	○			
097	サイバーセキュリティ情報共有推進事業	令和元年度	令和3年度	339	339	311	飛札率100%の一般競争入札(総合評価)はなぜ生じたのか。一着応札かつ再度入札の要件が、あるいは予定価格と前期の予算規模の開示があったか等の説明が必要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	359	359	-	-	執行等改善	複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した結果、偶発生したものの、公告期間の見直しや事業者等への積極的な声かけを行うなど、更なる改善に取り組む。	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度化活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	新31-0011-					前年度新規	○			
098	諸外国におけるサイバーセキュリティ動向の調査研究	令和元年度	令和元年度	47	47	44	特になし。(補 茂樹)	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度化活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	新31-0012-					前年度新規	○			
099	地域IX・CDN等を活用したコンテンツ配信効率化等促進事業	令和元年度	令和2年度	675	-	-	事業自体が前年度から全て継続されているので、評価不能。契約についても、支出先の記載がないので評価不能。(補 茂樹)	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	補正予算を繰り越した上で、令和2年度中に執行予定である。令和2年度において予算の適正な執行に努め、本年度末で予定どおり終了する。	総合通信基盤局 情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	新32-0012-					前年度新規	○			
100	多言語翻訳の普及推進	令和元年度	令和2年度	102	2	-	コンテストとイベントの関係性が不明瞭だが、その関係の成果(新製品・サービスの創出に際する)がわかる指標が必要である。100百万円の具体的な使途を明確に記載したほうがよい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	廃止	・「イベント」はコンテストと同義のため、「コンテスト」に記述を統一した。 ・100百万円の具体的な使途を「資金の流れ」欄に記載した。 ・地方自治体向け多言語翻訳ガイドラインについて令和2年度で実定目標がつか見込みであることから、今年度で事業を終了とするもの。 ・なお、多言語翻訳の普及推進については、引き続き、産官連携により技術開発・普及促進に取り組む「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」等において取り組んでいく予定である。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	新32-0018-					前年度新規	○			
101	高度映像配信プラットフォームに関する実証	令和元年度	令和2年度	150	1	-	149百万円の具体的な使途を明確に記載したほうがよい。継続理由が不透明である。調整期間的な使途や、予算定率上の超過で議論がなされているはずであり、単なる調整期間であるなら、その想定が甘さも考えざるを得ない。別にあるならその具体的な記述があったほうがよい。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	令和2年度において予算の適正な執行に努め、本年度末で予定通り終了する。149百万円の具体的な使途については、人件費、その他経費等が見込まれるが、事業終了後に確定するもの、締結期間については、単なる調整期間ではなく、当初計画していた実証地点での映像配信内容、手法等について、事業者、施設管理者等関係者と協議した結果、スリーサイズや締結期間等が決定するべき新たな課題が明らかとなり、一層効果的な成果を創出するための仕様の変更を含め、想定外に期間を要した。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	新32-0019-					前年度新規	○			
102	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	令和元年度	令和4年度	642	-	-	令和元年度補正額のすべてが繰越されており、その理由も不明である(なぜ、数多くの提案が寄せられたか、改めて広く議論等の事業を行う必要が生じたのか?)。本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	121	999	878	-	執行等改善	本予算は、次年度実施課題として、実証・検証可能なプロジェクトを選定するにあたり、限られた期間、限られた人員で、総合通信局等を通じて実証説明を行い、ニーズ発掘を行ったところ、想定よりも多数の課題が寄せられ、多種多様な課題が社会に存在していることが判明し、より広範囲ニーズを踏まえる必要性が明らかとなった。これらの事情を踏まえ、改めてより広く提案募集を実施することとした。 また、提出された174件の提案内容については、専門的かつ中立的な見地から有識者の意見を踏まえつつ、提案された実証内容や実現性の調査などを行った上で実施課題を選定する作業を行っており、これら一連の作業に時間を要したためやむを得ず令和2年度へ繰り越したものであり、引き続き予算の適正な執行に努める。	令和3年度においては、課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に事業名を変更。 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」599百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費					前年度新規	○			

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額	令和3年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセシ等)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金						
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合										
																											執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	反映額	反映内容
103	アラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証	令和元年度	令和2年度	93	-	-	令和元年度補正額のすべてが繰越されており、その理由についての詳しい説明が求められる(なぜ事業計画全体に変更が発生したのか?、なぜ実施期間の変更が必要となったのか?、そもそも補正予算成立後に実施し得たのか?、補正予算がどのような内容になったのか?、上記同様、本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。	終了予定	令和2年度をもって事業終了、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費									前年度新規	○				
104	教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築	令和元年度	令和2年度	238	1	-	令和元年度補正額のすべてが繰越されており、その理由についての詳しい説明が求められる(なぜ課題の顕現に時間を要し、実施困難となったのか?、そもそも補正予算成立後に実施し得たのか?、補正予算がどのような内容になったのか?、上記同様、本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。	終了予定	令和2年度をもって事業終了、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費									前年度新規	○				
施策名: V-3 放送分野における利用環境の整備																																
105	放送ネットワーク整備支援事業	平成26年度	終了予定なし	373	282	221	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	380	248	▲132	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0101	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象		○			
106	放送政策に関する調査研究	平成19年度	終了予定なし	66	66	63	①アウトカム指標が法令等の見直し件数だけでは、本事業の成果がわからない。調査研究の成果(法令等の見直し)の関係、及び見直しの具体的な内容が不明であること。②アウトカム指標の工夫が必要。③執行額が増加傾向にあり、調査研究の1項目について検証、説明が不足している。④調査研究費のほとんどが1人入札になっており、その大半が競争入札になっていない。にもかかわらず1人入札の原因分析が十分でなく、具体的な改善策が見えてこない。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	83	93	10	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0102	-	-	-	-	-	-	平成27年度対象		○			
107	国際放送の実施	昭和26年度	終了予定なし	3,594	3,594	3,594	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3,594	3,594	-	-	現状通り		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0103	-	-	-	-	-	平成30年度対象						
108	地域ICT強化事業	平成26年度	終了予定なし	15	15	14	①事業目的の記述が事業概要の記述とまったく同じになっている。事業の目的について整理が必要。②アウトカム指標にある17パーセントの地方自治体という数値がどのような考えで設定されているのか説明がなく、成果指標として妥当が検証できない。③地方自治体における取組状況が成果指標とされているが、この指標と成果実績の数値からは、取組状況の内容の検証は不可能。④運用訓練、支援調査の企画運営やマニュアル更新について「価格競争」で、実際の運用訓練や支援調査の実施について「企業競争」で業者選定しているが、選定方法は定ではないか。⑤なぜか価格競争の方が1人入札になっているが、原因分析が不十分で今後の改善が期待できない。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	14	15	1	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0104	-	-	-	-	-	-	-	平成27年度対象				
109	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	平成30年度	令和2年度 令和7年度	4,310	3,951	3,356	①事業目的にある緊急点検がどのように実施され、その結果判明した課題についての分析し、対策箇所が絞り込まれたのか、FTH方式への切り替えに至る事業実施の経緯が不明。②判明した課題とFTH方式への切り替え事業との対応関係について説明がなく、判明した課題の解決が図られたかどうかが不明。③緊急対策事業として30年度補正予算で事業実施しているものの、30年度年度のいずれの補正予算額も、全額翌年度へ繰り越されており、その予算獲得、予算執行の仕方について説明が不足している。	終了予定	令和2年度をもって事業終了、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,000	1,999	999	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0105	-	-	-	-	-	-	最終実施年度		○			
110	放送ネットワーク等災害復旧事業	平成30年度	令和2年度	-	158	58	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和2年度をもって事業終了、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0106	-	-	-	-	-	令和元年度対象		○				
111	放送コンテンツ製作取引における相競争促進事業	令和元年度	終了予定なし	31	31	30	①2年度が元年度とあまり変わらない事業規模であり、アウトカム指標も同じものとなっているが、これから具体的に何をやるかという点から見て、この事業のロードマップを示す工夫が必要。②事業目的及びアウトカム指標に示されている「番組制作会社が専門に組めることができるように整備した場」とは具体的に何か、グループ化とどの違いやそれとの関連を説明せよ。③調査研究費が1人入札になっていて、原因についての分析もない。このままでは今後の改善が期待できない。(参考)予算証・執行経緯の29,30年度の「0」は「—」ではないのか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	30	40	10	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新	31	-	0013	-	-	-	-	-	前年度新規	○			
112	ケーブルテレビネットワーク光化による観覧性強化事業	令和元年度	令和2年度	1,088	4	3	①事業番号0109の事業における課題判明箇所の切り替え事業との違いが明確でなく、「案件内容確認等(指導する内容)」についての要件確認、審査確認が非常に重要になってくることに留意されたい。②事業目的の記載、検証等の業務が1人入札で、しかもケーブルテレビ事業の関係団体に委託している点が見えない。	終了予定	令和2年度をもって事業終了、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費									前年度新規	○			

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセッシング)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金							
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合											
施策名：V-4 情報通信技術利用環境の整備																																	
113	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	昭和62年度	終了予定なし	211	211	190	①アウトカム指標の「調査結果を活用した法令等の見直し等の件数」だけでは、事業の成果が十分とらえられない。調査結果からどのような課題の法令等の見直しに結びついたかの理解に資する成果指標の設定が必要。また、必要があれば、定性的な分析、説明をする工夫も必要。 ②本事業では、調査研究が継続的に実施されているが、これまでの調査研究の成果が次の調査研究にどのようにつながっているかの分析、説明も必要。 ③調査研究業務に係る一者入札が目立つ一方で、改善に向けた原因分析が不十分。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	231	277	46	-	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果が分かりやすくなるよう「施策の進捗状況(実績)」の記載を修正した。また、必要に応じて定性的な分析、説明をする工夫も検討する。 電気通信事業分野は市場環境の変化が激しいことから、本年実施の取組を踏まえた調査研究内容を検討、実施しており、これまでの調査研究の成果と次の調査研究は、必ずしも直接結び付いているものではないが、今後該当する場合には御指摘を踏まえた記載を行う。 一者入札については、参考登録業者の不参加理由を確認するとともに、仕様書の見直しや公開期間の短縮化等の取組を実施しており、引き続き取組が確保されるよう努める。 その上で引き続き適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0107	-	-	-	-	-	平成27年度対象							
114	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	平成6年度	終了予定なし	423	417	384	①アウトカム指標の「調査結果を活用した法令等の見直し等の件数」だけでは、事業の成果が十分とらえられない。調査結果からどのような課題の法令等の見直しに結びついたかの理解に資する成果指標の設定が必要。必要によっては定性的な分析、説明の工夫の余地がある点も事業番号0113の所見①を参照。 ②アウトカム指標にある受付件数や受領件数だけでは、事業実施に伴う消費者の完全な利益確保の確保が不十分である。より具体的な活動成果が見えてくる指標の工夫が必要。 ③調査研究、実証調査、実付業務、相談業務の各委託契約で一者入札が目立つ一方で、改善に向けた原因分析が不十分で改善が期待できない。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	475	475	-	-	執行等改善	外部有識者の所見①及び②については、事業の成果が分かりやすくなるよう「施策の進捗状況(実績)」を修正した。また、必要に応じて定性的な分析、説明より、より具体的な活動成果が見えてくる指標の工夫を検討する。 参考登録業者の不参加理由を確認するとともに、仕様書の見直しや公開期間の短縮化等の取組を実施しており、引き続き取組が確保されるよう努める。 その上で、引き続き適正な予算執行を行っている。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0108	-	-	-	-	-	平成27年度対象							
115	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費	平成12年度	終了予定なし	48	48	35	①適切な予算規模の確定のために、増幅された元年度予算の執行率が下がった原因の分析が不可欠。 ②アウトカム指標及び成果実績として、不適切が判明した台数に対応した比率は示されていないもの、不適切が判明した台数の確保がわからない、全体としての問題状況や改善状況の動向がわかるような説明が欲しい。 ③特定のNTTデータ関連の発注すべてが一者入札になっていることについて、今後の改善に向けた原因分析と説明が必要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	47	83	36	-	執行等改善	① 執行率の低下は、令和元年度の順A国際研修の中止等により契約差が生じたことによるものがある。 ② 指摘を踏まえ、市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかになった端末機器の台数を「補償として別記統計データ名(出典)」欄に参考情報として追記した。 ③ 指摘の案件については、事前に複数業者から見積りを取っていたものの、業者間の体制が整わなかったなどの理由により、結果的に一者入札となったものとなったものである。複数業者が参加できるように、引き続き適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0109	-	-	-	-	-	平成27年度対象							
116	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	平成22年度	終了予定なし	10	10	7	①事業費の規模に比べ、事業目的及び事業内容が多岐にわたっており、事業成果が定量的にならない心配。事業目的の明確化と、目的達成に向けた事業内容の集約化が必要。 ②アウトカム指標、アウトプット指標のいずれもが事業内容の一部に過ぎない。ネットワークに依存するものに限定されており、見直しが必要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9	10	1	-	執行等改善	外部有識者の所見①については、事業成果が定量的にならないよう継続的に検討していく。所見②については、本事業の成果が定量的に反映される期間がネットワークに依存する活動であり、事業の成果を定量的に評価してこれより適切なものを指定することは困難である。引き続き取組を継続し、適正な予算執行を行っている。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度化推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0110	-	-	-	-	平成27年度対象								
117	情報通信基盤整備推進事業	平成28年度	令和元年度	-	370	369	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0111	-	-	-	-	令和元年度対象								
118	国際VHF周波数敷設対策のための損失補償	平成29年度	令和元年度	18	18	1	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0113	-	-	-	-	令和元年度対象								
119	迅速な応答体制のための体制整備に関する緊急対策事業	平成30年度	令和元年度	-	230	171	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0115	-	-	-	-	令和元年度対象								
120	災害時における重要通信確保のための総合通信局への移動電源車の配備	令和元年度	令和2年度	200	-	-	①元年度補正予算額がすべて2年度に繰り越されている事業だが、元年度補正で立ち上りた事業の緊急性を考えると、適切な配分計画の下、速やかに調達、配属が行われ、導入目的に即した利用体制が図られる必要がある。 ②アウトカム指標及びアウトプット指標も、単に配備した台数とするだけでなく、配備された移動電源車の利用体制及び活動状況を確認できる指標設定の工夫が必要。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	-	予定通り終了	①令和2年度をもって事業終了となるが、ご指摘のとおり、事業目的を踏まえ適切な計画による予算執行に努めていく。 ②昨今、自然災害が頻発化・激甚化しており、これに伴い通信確保も大規模化、長期化している。これに際し、円滑な復旧活動を行う上で、できるだけ多くの移動電源車に対応可能であることが求められている。このため、新規配備台数を指標として設定していることである。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 総務本省一般行政に必要な経費 (項) 総合通信局共通費 (大事項) 総合通信局一般行政に必要な経費	-	-	-	-	-	-	前年度新規							
施策名：V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施																																	
121	電波の監視等に必要経費	平成5年度	終了予定なし	9,813	9,497	8,120	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,181	8,465	▲716	-	執行等改善	今後も、引き続き適正な透明性・競争性の確保に努め、所見で示された経費の効率化等、適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0116	-	-	-	-	平成30年度対象								
122	総合無線局管理システムの構築と運用	平成5年度	終了予定なし	7,449	7,449	6,867	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,632	7,884	▲1,748	-	執行等改善	システム構築・運用に係る予算については、要求・執行の段階において総務省担当0104投資等へ相談し、シミュレーションを実施しているところであり、引き続き、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めていく。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0117	-	-	-	-	平成30年度対象								
123	総合無線局管理システムの制度改正等対応	平成5年度	終了予定なし	4,384	4,384	3,955	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,051	2,108	57	-	執行等改善	制度改正等に伴うシステムの機能改修に係る予算については、要求・執行の段階において総務省担当0104投資等へ相談し、シミュレーションを実施しているところであり、引き続き、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めていく。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0118	-	-	-	-	平成30年度対象								
124	電波の安全性に関する調査及び評価技術	平成9年度	終了予定なし	1,465	1,370	1,288	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,349	1,300	▲49	-	執行等改善	電波の安全性について、委託研究開発事業の必要性、調査評価の要否の見直しを行うなど、更なる経費の効率化を図る。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0119	-	-	-	-	令和元年度対象								
125	無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	平成17年度	終了予定なし	3,165	3,793	2,836	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,511	3,000	1,489	-	執行等改善	更なるコスト削減等を図り、単価等の精査を実施する。 【新型コロナウイルス対策関連等要望額】3,000百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0120	-	-	-	-	平成30年度対象								
126	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	平成20年度	終了予定なし	2,212	1,646	993	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,355	1,338	▲19	-	執行等改善	引き続き、交付決定の際には公募を行い、外部有識者による評価を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0121	-	-	-	-	令和元年度対象								
127	電波遠へい対策事業(トンネル等)	平成11年度	終了予定なし	4,249	7,644	4,404	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,924	2,577	▲347	-	執行等改善	更なるコスト削減を図り、単価の精査を実施。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0122	-	-	-	-	平成30年度対象								
128	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	平成21年度	終了予定なし	280	280	212	令和元年度の執行額を上回る予算額が令和2年度に計上されている。少なくとも元年度を上回る説明書の提出を急務とすべきように思う。(令和元年度決算額:220百万円および関係業務数:45、令和2年度予算額:262百万円および関係業務数:50)	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	262	300	38	-	執行等改善	説明書の関係回数については、中長期的には目標を定めていくことを検討しているが、本年年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの関係先を訪問することが困難であることから、目標を達成することができず、予算の執行に当たってはコスト削減に努めることと、決算額の底減に取り組む。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0123	-	-	-	-	平成27年度対象								
129	電波資源拡充のための研究開発	平成17年度	終了予定なし	12,233	9,923	9,777	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	10,345	13,221	2,876	-	執行等改善	・研究開発の基本計画書の評価にあたっては、昨年度から新たに2段階による評価を開始し、より技術的観点から実用性の評価を行った。 ・研究開発の執行にあたっては、引き続き有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の研究開発等に必要な経費	-	0124	-	-	-	-	平成30年度対象								

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開70社会意)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合							
130	周波数逼迫対策技術試験事業	平成8年度	終了予定なし	7,715	7,598	7,125	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	7,122	8,994	1,872	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0125	-	-	-	-	平成30年度対象				
131	無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事業	平成21年度	終了予定なし	1,579	1,579	1,516	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,540	1,592	52	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0126	-	-	-	-	平成30年度対象				
132	周波数の国際協利利用促進事業	平成29年度	終了予定なし	913	669	631	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,296	2,290	994	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0127	-	-	-	-	平成30年度対象				
133	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	平成11年度	終了予定なし	839	839	801	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	807	830	23	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0128	-	-	-	-	平成30年度対象				○
134	無線システム普及支援事業(民放ラジオ聴聴補償支援事業)	平成26年度	終了予定なし	1,135	1,805	1,236	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	197	300	103	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0129	-	-	-	-	平成28年度対象				○
135	IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成	平成29年度	令和2年度	326	326	309	外部有識者による点検の対象外	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	173	-	▲173	-	予定通り終了		国際戦略局 総合通信基盤局電波部	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0130	-	-	-	-	平成30年度対象				○
136	衛星放送用受信機整備事業	平成29年度	令和3年度	912	2,203	1,819	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,101	1,063	▲8	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0131	-	-	-	-	令和元年度対象				○
137	公衆無線LAN環境整備支援事業	平成29年度	令和3年度	1,177	1,181	1,018	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	861	900	39	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0132	-	-	-	-	令和元年度対象				○
138	異システム間の周波数共用技術の高度化	令和元年度	令和2年度	2,495	2,008	1,741	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,772	-	▲2,772	-	予定通り終了		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31	-	0014	-	-	-	前年度新規				
139	公共安全LTEの実現に向けた総合実証	令和元年度	令和3年度	1,509	310	308	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	1,800	1,800	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31	-	0015	-	-	-	前年度新規				
140	電波伝搬の観測・分析等の推進	令和元年度	終了予定なし	1,498	1,498	1,425	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,498	1,498	-	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31	-	0016	-	-	-	前年度新規				
141	無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	令和元年度	終了予定なし	5,247	2,931	2,541	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	5,266	3,683	▲1,583	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31	-	0017	-	-	-	前年度新規				
142	無線システム普及支援事業(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)	令和元年度	終了予定なし	302	227	39	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	161	45	▲116	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31	-	0018	-	-	-	前年度新規				
143	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築	令和元年度	令和5年度	1,459	1,459	1,284	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,464	1,283	▲181	-	執行等改善		サイバーセキュリティ経営情報流通行政局 総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31	-	0019	-	-	-	前年度新規				

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセシス)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合								
144	5G導入に向けた電波の利用状況調査	令和元年度	令和2年度	1,587	769	497	1社応札に対する対応が求められる。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料削減電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料削減電波監視等の実施に必要な経費	新31	-	0020	-	-	-	-	前年度新規				
施策名：V-6 ICT分野における国際戦略の推進																														
145	国際会議への対応	平成17年度	終了予定なし	240	240	189	成果(アウトカム)指標の「協力覚書等の締結等の件数」がよく理解できず、「毎年度、協力覚書を6件締結する。」という極めて明確な目標が設定されていますが、何より多すぎても少なすぎても目標が達成できないということでしょうか。平成29年度のように7件締結したのは失敗だったということでしょうか。目標値の設定根拠が「令和元年度5月時点で予定されている政策対話の回数等」というのも理解困難です。予定している対話の回数からどのように目標となる締結数が導き出されるのでしょうか。そもそも締結件数が国際会議参加や主催のアウトカムなのか疑問です。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	240	240	-	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0133	-	-	-	-	-	-	平成27年度対象			
146	国際電気通信連合(ITU)分担金・拠出金	昭和24年度	終了予定なし	391	391	391	外部有識者による点検の対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	384	384	-	-	現状通り		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0134	-	-	-	-	平成30年度対象					
147	経済協力開発機構(OECD)への拠出	平成13年度	終了予定なし	74	74	74	OECDの状況を知らないのでは所見ではなく質問です。アウトカム指標「デジタル経済政策委員会関連の職員数(専門職以上)に占める日本人職員比率」としては、日本人職員の比率が高くなるほど政策が向上していると考えたいのでしょうか。逆に比率が低くなったら、その分が国の政策の反映が弱くなることを恐ろしいのでしょうか。日本人職員数が増えたと(原因)日本の政策がよりよく反映される(結果)という関係であれば多少は理解できますが、職員比率を政策の反映度の尺度にできるとはロジックがよく理解できません。	現状通り	条約等に基づくもの。	74	100	26	-	現状通り		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0135	-	-	-	-	平成27年度対象					
148	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)分担金・拠出金	昭和54年度	終了予定なし	145	145	145	アウトカム指標の設定について、事業147「経済協力開発機構(OECD)への拠出」と同様の疑問があります。	現状通り	条約等に基づくもの。	145	143	▲2	-	現状通り		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0136	-	-	-	-	平成27年度対象					
149	ICT分野に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	平成21年度	終了予定なし	11	11	11	この行政事業レビューの所見ではありませんが、政策評価の測定指標として「ICT分野に関する協力の強化について合意した各国との案件数」の目標設定値について、単に目標に再掲されるに留まらず、何をどう見ます。平成27年度～29年度の平均値を使っていると思いますが、この3年間で案件数は毎年かなり減っています。素直に同じ目標値を使っているために、このレビューシートだけ見ると、毎年、実績が目標を大きく上回っていき成果に感じます。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	11	11	-	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0137	-	-	-	-	平成27年度対象					
150	国際情報収集・分析、戦略的国際情報発信等の実施	平成11年度	終了予定なし	90	90	79	この行政事業レビューの所見ではなく質問です。政策評価の測定指標「二国間での定期協議、国際機関における会合への参加及び意見交換の実施回数」を参考にしている。今後この目標レベルの引き上げの必要性等ができた場合には、改めて検討を予定している。また、経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努める。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	96	96	-	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0138	-	-	-	-	平成27年度対象					
151	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業	平成27年度	令和3年度	1,477	1,539	1,363	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	334	1,500	1,166	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0139	-	-	-	-	平成28年度対象					
152	グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進	令和元年度	終了予定なし	90	-	-	まだ実績がないため所見はありません。(北大路信樹)	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	22	117	95	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	-	-	-	-	前年度新規						
153	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費	令和元年度	令和元年度	179	179	169	所見はありません。アウトカムの達成度(%)は1でなく100でしょうか。(北方)	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	新31	-	0021	-	-	-	前年度新規					
施策名：VI 郵政行政の推進																														
154	郵政行政における適正な監督	平成15年度	終了予定なし	50	50	48	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	54	54	-	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	-	0140	-	-	-	-	平成28年度対象	○				
155	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	平成15年度	終了予定なし	107	107	95	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	84	71	▲13	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	-	0141	-	-	-	-	平成28年度対象	○				
156	国際機関への貢献	平成15年度	終了予定なし	327	327	327	外部有識者による点検の対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	527	600	73	-	現状通り		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	-	0142	-	-	-	-	平成28年度対象					
157	APPU(アジア太平洋郵便連合)執行理事会の開催	令和元年度	令和元年度	32	32	24	特になし。(橋 茂樹)	終了予定	令和元年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	新31	-	0022	-	-	-	前年度新規					
158	郵便局活性化推進事業(郵便局×地方自治体等×ICT)	令和元年度	令和3年度	20	20	20	設定された目標値の達成を評価する段階に達し、コメントは特になし。(橋 茂樹)	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	22	30	8	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	新31	-	0023	-	-	-	前年度新規					

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス等)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金						
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合										
施策名：Ⅴ-1 一般職災死者追悼等の事業の推進																																
159	引揚者特別交付金支給事務費	昭和42年度	終了予定なし	1	1	-	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	1	1	-	-	現状通り	引揚者特別交付金については、法令に定める要件に適合する引揚者等であれば、現在でも請求が可能となっている(引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律第3条第3項)。引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等は都道府県の第一号法定委任事務とされているが、これまでも都道府県の事務費課に属する事務の種別を削減するなどの取組みを進めてきているところであり、今後も事務の効率化に努めていきたい。	大田官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般職災死者追悼等事業費 (大事項) 一般職災死者の追悼等に必要経費	-	0143	-	-	-	-	-	令和元年度対象						
160	旧日本赤十字社救護看護婦給過等経費	昭和54年度	終了予定なし	135	135	130	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	128	118	▲10	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大田官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般職災死者追悼等事業費 (大事項) 一般職災死者の追悼等に必要経費	-	0144	-	-	-	-	-	平成30年度対象				○		
161	不発弾等処理交付金	昭和48年度	終了予定なし	37	37	-	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	32	80	48	-	現状通り	埋没不発弾等については、これまで処理が進められてきたところであるが、戦後78年を過ぎた現在においてもなお多くの不発弾等が未処理のまま地中に残っていることが確認される。このため、埋没不発弾等の処理等の事故未然防止には、その処理を推進していくことが重要であり、より多くの地方公共団体に不発弾等処理交付金を活用して埋没不発弾等を処理するための調査・発掘を進めていけるよう、効果的な運用に努めてまいりたい。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 何百万円	大田官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般職災死者追悼等事業費 (大事項) 一般職災死者の追悼等に必要経費	-	0145	-	-	-	-	-	令和元年度対象				○	
162	一般職災死者の慰霊事業経費	昭和52年度	終了予定なし	6	6	6	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	6	6	-	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大田官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般職災死者追悼等事業費 (大事項) 一般職災死者の追悼等に必要経費	-	0146	-	-	-	-	-	令和元年度対象						
163	平和祈念展示等経費	平成22年度	終了予定なし	408	408	404	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	397	405	8	-	現状通り	「旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に継承に引き継いでいくこと及び当該資料について幅広い世代の人々の理解を深める機会を捉得する」とし、これについては、平和祈念展示資料館への寄贈を通じて関係者の労苦についての歴史の理解を深めるため、引き続き必要予算を要求するとともに、特に児童・生徒による団体見学を増やすために、より多くの教育関係者への誘致活動を行うために引き続き所要額を計上。	大田官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般職災死者追悼等事業費 (大事項) 一般職災死者の追悼等に必要経費	-	0147	-	-	-	-	-	令和元年度対象						
施策名：Ⅴ-2 恩給行政の推進																																
164	恩給支給事業(上段：恩給支給事務費、下段：恩給費)	明治8年度	終了予定なし	949	949	928		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	940	933	▲7	-	執行等改善	①アウトカム成果指標にある元年度の未処理案件比率が増加したことについて、どのように分析しているか、説明が必要では、システム関連の契約における一者入札について、原因分析も改善の方策も具体的に示されておらず、取り組みが不十分に見える。 ②事業の性格上、単位当たりのコストの上昇は避けられないものの、契約における改善を含め、不断のコスト削減に努める必要がある。 ③「旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に継承に引き継いでいくこと及び当該資料について幅広い世代の人々の理解を深める機会を捉得する」とし、これについては、平和祈念展示資料館への寄贈を通じて関係者の労苦についての歴史の理解を深めるため、引き続き必要予算を要求するとともに、特に児童・生徒による団体見学を増やすために、より多くの教育関係者への誘致活動を行うために引き続き所要額を計上。	政策統括官(恩給担当)	一般会計	(項) 恩給費 (大事項) 恩給支給事務に必要経費 (大事項) 文官等に対する恩給支給に必要経費 (大事項) 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要経費	-	0148	-	-	-	-	-	-	平成27年度対象					
施策名：Ⅴ-3 公的統計の体系的な整備・提供																																
165	統計調査の実施等事業(経常調査等)	昭和21年度	終了予定なし	6,955	6,847	6,608	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	6,797	7,153	356	-	執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 53	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要経費	-	0149	-	-	-	-	平成28年度対象						
166	統計調査の実施等事業(周知調査)	大正9年度	終了予定なし	11,417	11,417	10,769	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	79,864	14,443	▲65,421	-	執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 714	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要経費	-	0150	-	-	-	-	令和元年度対象						
167	統計体系整備事業	昭和22年度	終了予定なし	9,915	9,915	9,739	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,981	10,082	101	-	執行等改善	関連については複数の見直しによる精密・徹底についてはバック商品の利用推進、既存の経費については過去の執行実績の反映等を行っている。 また、統計主任職員配置については、各年度実施する委託費の調査の中で、事務費などに係る委託費の執行について不要不急の執行コスト削減の余地がないか確認し、改善の必要があれば指導することとしている。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 88	政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要経費	-	0151	-	-	-	-	平成28年度対象						
168	国連アジア太平洋統計研修所運営事業	昭和45年度	終了予定なし	322	322	318	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	325	320	▲5	-	執行等改善	予算要求については、直近の執行実績を基に概算要求額を精査している。 また、予算執行については、引き続き経費の効率化や適正化に努める。	政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要経費	-	0152	-	-	-	-	平成28年度対象							
169	統計調査等業務の最適化事業	平成18年度	終了予定なし	828	1,700	1,672	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	52	75	23	-	執行等改善	引き続き、政府全体の業務・システム化の最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実や統計情報のワンストップ化等について、利用者の視点にも留意しつつ、一層推進するとともに、API機能や地域に特化した統計IS「STAT 観」の提供、主要な統計を簡単に利用できる統計ダッシュボードの提供、データベース化した統計データの拡充など、統計オープンデータの高度化を推進する。 なお、「統計調査等業務に係る各府省共同利用型システム」については、令和2年度より内閣府情報連携技術(II)総合戦略室にて一括要求・一括計上している。	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要経費	-	0153	-	-	-	-	-	平成28年度対象						
施策名：Ⅴ-4 消防防災体制の充実強化																																
170	緊急消防援助隊の機能強化	平成16年度	終了予定なし	10,998	7,690	7,448	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	6,977	6,167	▲810	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	令和2年度1次補正974百万円 新型コロナウイルス対策関連等要望額 967百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要経費 (大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要経費	-	0154	-	-	-	-	平成30年度対象				○		
171	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化	昭和28年度	終了予定なし	4,227	3,421	3,004	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	2,615	2,688	73	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	令和2年度1次補正1,002百万円 令和2年度2次補正299百万円 新型コロナウイルス対策関連等要望額 928百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要経費	-	0155	-	-	-	-	平成29年度対象				○		
172	消防団等地域防災力の充実強化	平成20年度	終了予定なし	4,849	3,848	3,597	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	2,335	843	▲1,492	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 124百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要経費	-	0156	-	-	-	-	令和元年度対象				○		
173	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	平成21年度	終了予定なし	902	444	402	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	454	961	507	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 125百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要経費	-	0157	-	-	-	-	平成29年度対象				○		
174	消防庁危機管理機能の充実・確保	平成19年度	終了予定なし	953	835	682	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	994	1,098	104	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 151百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要経費	-	0158	-	-	-	-	平成30年度対象				○		

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度 補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセッシング) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金			
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場 合							
175	火災予防対策の推進	平成20年度	終了予定なし	85	85	49	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	72	162	90	-	現状通り	①「住宅用火災警報器設置率」については、毎年行っている全国調査における前年度の結果を踏まえ、次年度においてそれを上回る目標値を設定したことから、目標値が前年度以下となる場合があったところ。今後は、前年度の調査結果と目標値を比較し、数値が低いものを基準とした目標値を設定していきたいと考えております。 なお、令和2年度の全国調査の結果が8月に判明したことから、その結果を当該年度の目標値に反映いたします(82.4%更新)。 ②「是正させた特定違反対象物数」については、前年度は特定違反対象物数を上回る目標値を設定していたところですが、年度当初の特定違反対象物数も年度毎に違いがあり、是正した件数及び違反率として低下していますが、その是正率については上昇しています。過去3年としましては、平成28年度から平成30年度における平均是正率37.6%(平成28年度34.8%、平成29年度38.5%、平成30年度39.6%)であります。今後は、過去の特定違反対象物率を目標とし、違反率向上を念頭に目標値を設定していきたいと考えております。 ③「違反是正支援アドバイザー」については、令和元年度は24名が派遣されています。活動内容としては、都道府県単位で開催されている、各消防本部が抱える立入検査や違反処理に関する研究会に、違反是正支援アドバイザーが派遣され、的確な助言や対応手法を共有し、更なる違反是正の推進を図るものです。これらを通じ消防職員の違反是正対応能力向上が期待され、効率的かつ効果的な違反是正体制を構築強化することにより、防火対象物の安全度の向上が図られ、火災予防対策を推進することに寄与しているところです。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 84百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	-	0159	-	-	-	-	-	平成27年度対象			
176	危険物事故防止対策の推進	平成20年度	終了予定なし	86	86	68	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	97	118	21	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 24百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術開発に必要な経費	-	0160	-	-	-	-	平成29年度対象				
177	コンビナート災害対策等の推進	平成20年度	終了予定なし	17	17	13	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	15	31	16	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	-	0161	-	-	-	-	平成28年度対象				
178	消防防災分野の研究開発に必要な経費	平成15年度	終了予定なし	577	576	544	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	515	715	200	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 172百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術開発に必要な経費	-	0162	-	-	-	-	平成28年度対象				
施策名：I-1 公害紛争の処理																													
179	公害紛争処理等に必要な経費	昭和47年度	終了予定なし	59	59	26	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	51	51	-	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		公害等調整委員会事務局	一般会計	(項) 公害等調整委員会 (大事項) 公害紛争処理等に必要な経費	-	0163	-	-	-	-	平成30年度対象				
いずれの施策にも関連しないもの																													
180	国際行政学会等分担金	昭和29年度	終了予定なし	9	9	9	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	9	9	▲0	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。		行政管理局	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	-	0164	-	-	-	-	平成29年度対象				
181	国際統計協会分担金	明治32年度	終了予定なし	0.3	0.3	0.3	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	0.2	0.2	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。		政経統計官(統計基準担当)	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	-	0165	-	-	-	-	平成30年度対象				
182	アジア地域行政会議等分担金	昭和35年度	終了予定なし	1	1	1	現状通り	事業内容の一部改善 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1	0.5	▲0.5	1	縮減	引き続き適正な予算執行に努めていく。 なお、当該会議に係る分担金については令和3年度要求を行わない。		自治大宇校	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	-	0166	-	-	-	-	平成30年度対象				
183	総務本省施設整備費(型式検定の試験に要する施設等の整備)	平成21年度	終了予定なし	1	1	1	現状通り	事業内容の一部改善 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	81	81	-	-	現状通り	引き続き経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		総合通信基盤局	一般会計	(項) 総務本省施設整備費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費 (令和3年度要求から追加) (項) 電子行政・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0167	-	-	-	-	平成29年度対象				
184	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	平成13年度	終了予定なし	31,483	32,083	32,083	現状通り	事業内容の一部改善 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	27,940	28,338	398	-	執行等改善	現行中長期目標・中長期計画において定めた運営費交付金の算定ルールに基づいた業務の効率化を図る。		国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 (大事項) 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	-	0168	-	-	-	-	令和元年度対象				
185	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	平成13年度	終了予定なし	3,599	99	98	現状通り	事業内容の一部改善 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	90	2,090	2,000	-	執行等改善	所見を踏まえ、引き続き複数からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施する。		国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 (大事項) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	-	0169	-	-	-	-	平成29年度対象				
186	独立行政法人統計センター運営事業	平成15年度	終了予定なし	8,533	8,533	8,533	現状通り	事業内容の一部改善 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	8,637	9,582	955	-	執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。	新型コロナウイルス対策関連等要望額 139百万円	統計局	一般会計	(項) 独立行政法人統計センター運営費 (大事項) 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	-	0170	-	-	-	-	平成30年度対象				

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度			外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセスマネジメント) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金					
				令和元年度 補正後予算額	執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合									
																											1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合	
187	政党助成事務委託費	平成7年度	終了予定なし	24	24	22	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	24	24	-	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 政党助成費 (大事項) 政党助成に必要な経費	-	0171	-	-	-	-	平成30年度対象						
188	情報通信政策研究所オイルタンク増設工事	平成30年度	令和2年度	116	3	3	30年度予算で立ち上がった事業ながら、元年度補正予算で事業費のほとんどが平当てされている。その補正予算額の全額が2年度に繰り越されていることから、本事業の緊急性が問われかねない。2年度への繰越額が速やか且的確に執行されるよう、事業の適切な進捗管理が求められる。	終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	本件は国土交通省に支出委任して工事を実施する事業であるが、元年度補正予算の成立した1月より入札準備を行い、3月に入札公告、4月中には入札を実施しており、事業が速やかに執行されるように実施している。引き続き経費の効率化及び適正な予算執行に努める。なお令和2年度をもって事業終了する。		情報通信政策研究所	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	-	0173	-	-	-	-	最終実施年度					
行政事業レビュー対象 計				551,774	558,838	497,220		一般会計		790,692	459,918	▲330,774	106																		
行政事業レビュー対象外 計				16,163,911	16,164,064	16,161,064		一般会計		15,941,920		▲15,941,920																			
合 計				16,715,685	16,722,902	16,658,274		一般会計		16,732,612		▲16,732,612																			
				375,016	375,016	375,016		東日本大震災復興特別会計		339,816		▲339,816																			
				51,320,081	35,628,689	35,228,710		交付税及び種与税配付金特別会計		51,587,205		▲51,587,205																			
				16,715,685	16,722,902	16,658,274		一般会計		16,732,612		▲16,732,612																			
				375,016	375,016	375,016		東日本大震災復興特別会計		339,816		▲339,816																			
				51,320,081	35,628,689	35,228,710		交付税及び種与税配付金特別会計		51,587,205		▲51,587,205																			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和2年度の点検の結果、事業を廃止し令和3年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：令和2年度の点検の結果、見直しが行われ令和3年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
 「年度内に改善を検討」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、令和2年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和3年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）
 注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
 注5. 「外部有識者点検対象」欄については、令和2年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成28年度対象」、「平成29年度対象」、「平成30年度対象」、「令和元年度対象」と記載する。なお、令和2年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
 「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
 「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

様式2

令和2年度新規事業

総務省

資料3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	令和2年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	令和3年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成31年度レビューシート番号				委託調査	補助金等	基金
									1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合			
施策名：Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等															
0001	自治体における情報システムの標準化に要する経費	420	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	415		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	新32 - 0002 -	新32 - -	新32 - -			○	
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進															
0002	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費	23,496	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	6,970		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新32 - 0003 -	新32 - -	新32 - -			○	○
0003	RPAの導入に要する経費	13	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	9		自治財政局 自治税務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新32 - 0004 -	新32 - -	新32 - -				
0004	マイナンバーカードを活用した住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付促進事業	-	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-	令和2年度一次補正 1,696百万円	自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	- -	- -	- -				
施策名：Ⅴ-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進															
0005	研究開発型ICTスタートアップ支援に関する調査研究	50	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新32 - 0005 -	新32 - -	新32 - -			○	○
0006	グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発	1,444	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	1,454	「新型コロナウイルス対策関連等要望額要望額」1,454百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	新32 - 0006 -	新32 - -	新32 - -			○	
0007	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	1,400	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	1,400	「新型コロナウイルス対策関連等要望額要望額」1,400百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	新32 - 0007 -	新32 - -	新32 - -				
施策名：Ⅴ-2 情報通信技術高度活用の推進															
0008	国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開	99	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	99	「新型コロナウイルス対策関連等要望額要望額」99百万円	情報流通行政局	一般会計	情報通信技術高度活用推進費 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新32 - 0009 -	新32 - -	新32 - -			○	
0009	ネット同時配信時代におけるコンテンツ権利処理円滑化事業	104	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	104		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新32 - 0010 -	新32 - -	新32 - -			○	
0010	高度伝送技術の標準化等によるネットワークの有効活用に関する調査研究	50	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新32 - 0011 -	新32 - -	新32 - -			○	
0011	ICT人材育成・教育基盤構築事業	88	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新32 - 0013 -	新32 - -	新32 - -			○	
0012	自治体AI共同開発推進事業	296	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新32 - 0014 -	新32 - -	新32 - -			○	
0013	サイバーセキュリティ政策に関する調査研究	105	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	180		サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費						○	
0014	デジタル活用支援員推進事業	100	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新32 - 0016 -	新32 - -	新32 - -				
0015	情報アクセシビリティ確保のための環境整備	22	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	107	令和3年度要求においては「デジタル活用共生社会推進事業」に事業名を変更	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新32 - 0017 -	新32 - -	新32 - -				
0016	放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業	-	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-	令和2年度一次補正 866百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	- -	- -	- -			○	
0017	電子契約等普及促進事業	-	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-	令和2年度二次補正 239百万円	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	- -	- -	- -			○	

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	令和2年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	令和3年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成31年度レビューシート番号				委託調査	補助金等	基金
									1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合			
施策名：V-3 放送分野における利用環境の整備															
0018	BS右旋帯域の再編等に係る経費	200	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	200		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新32 - 0021 -	新32 - -	新32 - -			○	
施策名：V-4 情報通信技術活用環境の整備															
0019	インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費	200	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	200	令和3年度要求においては「インターネット上の権利保護対策に係る検討経費」に事業名を変更	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新32 - 0022 -	新32 - -	新32 - -			○	
施策名：V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施															
0020	仮想空間における電波模擬システム技術の高度化	3,006	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	4,000		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	新32 - 0023 -	新32 - -	新32 - -			○	
0021	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	3,618	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	5,500	令和3年度要求においては、「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に事業名を変更	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新32 - 0024 -	新32 - -	新32 - -			○	
0022	電波の利用状況調査・公表	346	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	347		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	新32 - 0026 -	新32 - -	新32 - -			○	
0023	可搬型の同報系防災行政無線の導入に向けた技術的条件に関する調査検討	-	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-	令和2年度一次補正100百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費						○	
施策名：VI 郵政行政の推進															
0024	第27回万国郵便大会議対策	69	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	59		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	新32 - 0028 -	新32 - -	新32 - -			○	
合計		35,126	一般会計	21,044											

行政事業レビュー点検結果の令和3年度予算概算要求への反映状況（集計表）

資料5

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計 + 特別会計						一 般 会 計						特 別 会 計													
	令和元年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	令和元年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和3年度 要求額	令和元年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和3年度 要求額		
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額
総 務 省	188	1	102	2	4	3	188	1	102	2	4	3	106	107	213,778	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、令和元年度に実施した事業数であり、令和2年度から開始された事業（令和2年度新規事業）及び令和3年度予算概算要求において新規に要求する事業（令和3年度新規要求事業）は含まれない。
- 注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和2年度の点検の結果、事業を廃止し令和3年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：令和2年度の点検の結果、見直しが行われ令和3年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの
 （概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
- 注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。
- 注5. 「(参考)令和3年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（令和元年度実施事業、令和2年度新規事業、令和3年度新規要求事業）の要求合計額である。

令和2年度行政事業レビュー対象外リスト

(単位：百万円)

事業番号	会計・組織区分	項・事項	事業名	令和元年度 補正後予算額	令和元年度		令和2年度 当初予算額	除外理由	備考	担当部局庁	政策評価の体系	
					執行可能額	執行額					番号	施策名
0001	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 総務本省一般行政に必要な経費	—	40,102	40,153	38,597	40,467	対象外指定経費		官房会計課	—	政策評価対象外
0002	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 審議会等に必要な経費	—	277	277	199	288	類似経費(4)		官房会計課	—	政策評価対象外
0003	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	—	283	283	217	277	類似経費(5)		官房会計課	—	政策評価対象外
0004	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 自治大学校に必要な経費	—	567	567	530	577	対象外指定経費		自治大学校	—	政策評価対象外
0005	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 情報通信政策研究所に必要な経費	—	178	178	168	182	対象外指定経費		官房会計課	—	政策評価対象外
0006	一般会計 総務本省	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	—	649	747	462	1,061	類似経費(2)		官房会計課	—	
0007	一般会計 総務本省	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	—	15,564,170	15,564,170	15,564,170	15,608,535	対象外指定経費		自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
	東日本大震災復興特別会計 総務本省	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費		375,016	375,016	375,016	339,816					
0008	一般会計 総務本省	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	1,695	1,695	1,433	1,567	類似経費(5)		総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施
0009	一般会計 総務本省	(項) 地方特例交付金 (大事項) 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	—	468,271	468,271	468,271	200,727	地方交付税と同様、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
0010	一般会計 総務本省	(項) 政党助成費 (大事項) 政党助成に必要な経費	政党交付金	31,774	31,777	31,777	31,774	・政党の政治活動の自由と密接に関連する経費であり、そのあり方については、各党各会派で議論すべきものであるため ・法により、毎年度の交付総額が定められた使途制限のない経費であり、かつ、使途の報告及び報告書の公表・閲覧が義務付けられている経費であるため		自治行政局	—	政策評価対象外
0011	一般会計 総務本省	(項) 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (大事項) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	29,140	29,140	29,140	29,140	固定資産税の代替的性格を有し、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治税務局	—	政策評価対象外
0012	一般会計 総務本省	(項) 施設等所在市町村調整交付金 (大事項) 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,400	7,400	7,400	7,400	固定資産税の代替的性格を有し、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治税務局	—	政策評価対象外
0013	一般会計 管区行政評価局	(項) 管区行政評価局共通費 (大事項) 管区行政評価局一般行政に必要な経費	—	6,361	6,361	6,126	6,565	類似経費(1)		行政評価局	—	政策評価対象外
0014	一般会計 総合通信局	(項) 総合通信局共通費 (大事項) 総合通信局一般行政に必要な経費	—	8,167	8,168	7,875	8,361	類似経費(1)		官房会計課	—	政策評価対象外
0015	一般会計 総合通信局	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	2,159	2,159	2,030	2,218	類似経費(5)		総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施
0016	一般会計 公害等調整委員会	(項) 公害等調整委員会 (大事項) 公害等調整委員会に必要な経費	—	494	494	486	510	類似経費(2)		公害等調整委員会事務局	—	政策評価対象外
0017	一般会計 消防庁	(項) 消防庁共通費 (大事項) 消防庁一般行政に必要な経費	—	1,893	1,893	1,849	1,927	類似経費(1)		消防庁	—	政策評価対象外
0018	一般会計 消防庁	(項) 消防庁共通費 (大事項) 消防大学校に必要な経費	—	331	331	324	344	類似経費(1)		消防庁	—	政策評価対象外
0019	交付税及び譲与税配付金特別会計	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 地方交付税交付金に必要な経費	—	15,854,404	16,276	16,276	16,588,217	対象外指定経費		自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
	交付税及び譲与税配付金特別会計	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費		375,419	522,155	463,351	342,349					
0020	交付税及び譲与税配付金特別会計	(項) 地方特例交付金 (大事項) 地方特例交付金に必要な経費	—	199,082	199,082	199,082	200,727	地方交付税と同様、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため	令和2年度一次補正 24,882百万円	自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
	交付税及び譲与税配付金特別会計	(項) 地方特例交付金 (大事項) 子ども・子育て支援臨時交付金に必要な経費		269,189	269,189	269,189	—					

様式6

(単位：百万円)

事業番号	会計・組織区分	項・事項	事業名	令和元年度 補正後予算額	令和元年度		令和2年度 当初予算額	除外理由	備考	担当部局	政策評価の体系	
					執行可能額	執行額					番号	施策名
0021	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 地方譲与税譲与金 (大事項) 地方揮発油譲与税譲与金に必要 な経費 (大事項) 森林環境譲与税譲与金に必要 な経費 (大事項) 石油ガス譲与税譲与金に必要 な経費 (大事項) 特別法人事業譲与税譲与金に必 要な経費 (大事項) 自動車重量譲与税譲与金に必要 な経費 (大事項) 航空機燃料譲与税譲与金に必要 な経費 (大事項) 特別とん譲与税譲与金に必要 な経費 (大事項) 地方法人特別譲与税譲与金に必 要な経費 (大事項) 地方道路譲与税譲与金に必要 な経費	—	2,712,303	2,712,303	2,613,842	2,608,603	形式上一旦国税として徴収し、これを地方団体に譲与するも のであり、地方税に属すべき税源であるため		自治税務局	—	政策評価対象外
0022	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 事務取扱費 (大事項) 事務取扱いに必要な経費	—	260	260	254	262	類似経費(3)		自治財政局	—	政策評価対象外
0023	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 諸支出金 (大事項) 諸支出金に必要な経費	—	432	432	316	427	類似経費(3)		自治財政局	—	政策評価対象外
0024	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 国債整理基金特別会計へ繰入 (大事項) 国債整理基金特別会計へ繰入れ に必要な経費	—	31,849,629	31,849,629	31,617,452	31,789,709	対象外指定経費		自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた 地方財源の確保と地方財政の健 全化
0025	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 予備費	—	2,600	2,600	—	2,600	対象外指定経費		自治財政局	—	政策評価対象外
0026	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 交通安全対策特別交付金 (大事項) 交通安全対策特別交付金に必要 な経費	—	56,763	56,763	48,948	54,311	各都道府県が自ら徴収する反則金収入を原資として、地方団 体に交付する地方財源であるため		自治財政局	—	内閣府(警察庁)において政策 評価を行っている。
0027	一般会計 総務本省	(項) 特別定額給付金給付事業助成費 (大事項) 特別定額給付金給付事業の助 成に必要な経費	特別定額給付金給付事業	—	—	—	—	・経済対策に基づき、全国全ての人々に対し、家計への支援 を行うための給付金の給付を行う事業であり、事業の内容か ら目標設定することが馴染まないため ・全国一律給付を実施した前例(定額給付金給付事業)と同 様に政策評価の対象外と整理している	令和2年度 一次補正 12,880,293 百万円	自治行政局	—	政策評価対象外
合 計				一般会計	16,163,911	16,164,064	16,161,054	15,941,920				
				東日本大震災復興特別会計	375,016	375,016	375,016	339,816				
				交付税及び譲与税配付金特別会計	51,320,081	35,628,689	35,228,710	51,587,205				

- 注1. 該当がない場合は「—」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注2. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
- 注3. 「執行可能額」欄には、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数を記載すること。
- 注4. 「項・事項」欄には、整理された事業が計上されている項・大事項を全て記述すること。

現状・課題

○ 2030年頃の実用化が想定される5Gの次の無線通信システムであるBeyond 5Gは、国民生活や経済活動を支える社会基盤として、あらゆる組織や産業において活用されるのみならず、Beyond 5Gを構成する革新的な情報通信技術が社会に対して広範な波及効果を生むことが想定されることから、我が国の国際競争力等の観点から様々な要素技術の確立が求められている。

○ 一方、Beyond 5Gは、5G以前の移動通信インフラと比較して、実現に必要な要素技術の研究開発の難易度が飛躍的に高まるとともに、通信インフラに留まらないより広範な関連技術との統合が必要になると見込まれることから、Beyond 5Gの実現に向けた取組を政府が積極的に押し進める必要性が高まっている。

インプット(資源)

■ 令和3年度要求額: 5,000百万円(新規)

アクティビティ(活動)

Beyond 5G実現に必要な要素技術等の研究開発を行う競争的資金プログラムを実施し、民間企業や大学等による研究開発プロジェクトを促進

■ 要素技術(例)

- ・超高速・大容量通信を可能とするための研究開発
- ・超低遅延を可能とするための研究開発
- ・超多数同時接続を可能とするための研究開発
- ・自律性を確保するための研究開発
- ・拡張性を確保するための研究開発
- ・超安全・信頼性を確保するための研究開発
- ・超低消費電力を可能とするための研究開発

■ 上記要素技術について、競争的資金プログラムにより広く研究開発課題を募り、専門家等による評価に基づき実施すべき課題を採択、研究実施

アウトプット(活動目標)

Beyond 5G実現に向け実施した、要素技術の研究開発課題数

アウトカム(成果目標)

【短期アウトカム】

競争的資金プログラムにより採択、実施された研究開発のうち、外部専門家による研究開発評価において、優れた進捗が認められた研究開発課題の割合70%以上

【中長期アウトカム】

競争的資金プログラムで実施された研究開発課題の成果を用いて、製品化等の実用化を目指す

インパクト(国民・社会への影響)

■ 2025年頃から順次要素技術を確立し、Beyond 5Gにおける将来の国際競争力を確保する。

■ Beyond 5Gという次世代の社会インフラが実現し、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)の融合等、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会Society 5.0が実現(2030年頃)

グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発ロジックモデル

現状把握 ・課題設定

インプット (資源)

アクティビティ (活動)

アウトプット (活動目標・実績)

アウトカム (成果目標・実績)

インパクト (国民・社会への影響)

■コロナ禍の影響で「デジタル化・リモート化」が加速すると見込まれる一方、近年の量子コンピュータ研究の加速化により、実用的な量子コンピュータが実現されることで、現代暗号の安全性が破綻するおそれ

万能のコンピュータがどんなに時間をかけても解読できないことが理論的に証明されている量子暗号の実用化が急務

■グローバル量子暗号通信ネットワーク実現に向けた課題

地上系ネットワークは、海峡をまたぐような長距離化等が課題。衛星系ネットワークは、高速化や悪天候時に使用できなくなるおそれがある等の課題。実用的な量子暗号通信ネットワーク実現のためには、地上系と衛星系を組み合わせたネットワークの実現が不可欠。

■実施期間: 令和3年度から令和7年度まで

■令和3年度要求額: 1,500百万円(新規)

■事業の内容
グローバル量子暗号通信ネットワーク実現のため以下を実施。

- ① 地上系ネットワークを衛星を介して中継するための技術の開発
- ② 衛星に搭載する衛星バス及び通信機器の開発
- ③ 地上系と衛星系の連携技術の開発及び統合検証

事業の活動目標・実績

- ① 技術課題数
- ② 特許出願数
- ③ 論文掲載数
- ④ 研究発表／報道発表数

■短期アウトカム
研究開発終了5年後(令和12年度)までに計1件以上の研究開発成果の実装を行う

■長期アウトカム
距離や天候等によらず、日本全土や大陸間などを網羅するグローバル量子暗号通信ネットワークを構築し、極めて堅牢性の高い安全なサイバー空間を実現するとともに、我が国の国際競争力向上に資する

量子コンピュータ時代においても、国家間や国内重要機関間で機密情報を安全にやりとりすることが可能になる。また、民間分野においても、医療や金融など長期間にわたり守ることが必要なデータを安全にやりとりする基盤技術として広く利用されることで、社会の「デジタル化・リモート化」に資する。

関連する施策

- ・衛星通信における量子暗号技術の研究開発(H30～)
衛星と地上との間で量子暗号通信を行うための基盤技術を開発
- ・グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発(R2～)
地上間の量子暗号通信の長距離化、中継等のための技術を開発

サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤ロジックモデル

現状・課題

【現状】

- 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃により、我が国の民間企業等から情報が漏えいし、場合によってはシステム停止に追い込まれる等の被害が発生しており、サイバーセキュリティ対応能力の一層の向上が必要。
- さらに、新型コロナウイルス感染拡大を受けてテレワークの利用拡大など、社会構造の急速なデジタル化への変革が求められている。その一方で、セキュリティに対する不安は解消されておらず、テレワーク実施企業の4割がセキュリティの確保が課題としている。

【課題】

- 現在、我が国のサイバーセキュリティ対策は、海外製品や海外由来の情報に大きく依存しており、国内のサイバー攻撃情報等の収集・分析等が十分にできず、日本特有の攻撃事例を必ずしも反映できていない。
- サイバーセキュリティに係る人材育成施策は既に実施されているものの、セキュリティ対策を先導できる人材、及び広く企業等でセキュリティ対策を担う人材が不足するとともに、海外教材に依存し、日本特有の攻撃に対して速やかに対処できない。

インプット(資源)

【予算】令和3年度要求額:2,000百万円

アクティビティ(活動)

- 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)において、次の通り活用可能な基盤を構築する。
 - ① **国産セキュリティ情報の収集・蓄積・分析・提供**
セキュリティ事業者が攻撃状況を分析する環境を提供することにより、幅広くサイバーセキュリティ情報を収集・蓄積し、そのビッグデータをAIを駆使して横断的に分析することで、我が国独自の攻撃に対応した高信頼で即時的なセキュリティ情報を生成し、提供。
 - ② **セキュリティ機器テスト環境**
収集した国内向けの最新のサイバー攻撃情報を活用し、我が国向け攻撃への対応状況をセキュリティ事業者がテストできる環境を提供。
 - ③ **高度解析人材の育成**
多種多様な情報を多角的・横断的に解析し、日本に特化した高度なサイバー攻撃を迅速に検知・分析できる卓越した人材を育成。
 - ④ **人材育成のための基盤提供**
NICTが有する人材育成に関する環境・知見を教育機関・民間事業者等に開放するとともに、最新の攻撃情報を踏まえて民間演習教材の活用を図ることで、自律的なサイバーセキュリティ人材育成を推進。

アウトプット(活動目標)

- サイバー攻撃分析環境の利用回数
令和3年度目標:40回
- 民間企業が開発した人材育成コンテンツ数
令和3年度目標:1件

アウトカム(成果目標)

【短期アウトカム】

構築した基盤の産学による利用

- セキュリティ製品テスト環境の利用回数
令和7年度目標:900回
- 外部による人材育成プラットフォームの延べ利用者数
令和7年度目標:3,000人

【長期アウトカム】

基盤が利用されることによる効果

- 日本特有の攻撃に迅速かつ的確に対応可能な製品やサービスが開発・提供
- 最新のサイバー攻撃情報を解析する高度人材や、民間等における幅広いサイバーセキュリティ人材が育成

インパクト(国民・社会への影響)

政府機関や重要インフラ事業者等のサービスを支えるセキュリティのコア技術の開発・運用を中心に、国産技術・産業の育成が図られるとともに、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化する。

【参考資料1】

総官会第 866 号の2

平成 25 年 4 月 26 日

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領

(目的)

第1条

総務省に、総務省行政事業レビュー推進チーム(以下「チーム」という。)を置き、行政事業レビュー(以下「レビュー」という。)の責任ある実施に取り組む。

(構成員)

第2条

チームの構成員は次に掲げる者とする。

統括責任者:大臣官房長

副統括責任者:大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長

メンバー:各局総務課長等

その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。

- 2 チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
- 3 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事務を整理する。

(業務)

第3条

チームは、以下の取組を行うものとする。

- 一 事業所管部局による行政事業レビューシートの適切な記入及び厳格な自己点検の指導
 - 二 外部有識者の指名
 - 三 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
 - 四 外部有識者による公開の場での点検の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
 - 五 一、三及び四を踏まえた事業の厳しい点検及び点検結果(所見)の取りまとめ
 - 六 チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
 - 七 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- 2 レビューは総務省自らが、自律的に実施する取組であることに鑑み、チームは、本条第1項各号に示した取組に加えて、主体的かつ不断に創意工夫を重ねなが

ら、レビューの実効性向上のための取組を積極的に行うものとする。

(雑則)

第4条

この要領に定めるもののほか、チームの運営に必要な事項は、チームが定める。

附則

(施行期日)

第1条

この要領は、平成25年4月26日から施行する。

(雑則)

第2条

総務省予算執行監視チーム運営要領(平成22年1月29日総官会第210号)は、この要領の施行をもって廃止する。

【機密性 2 情報】

令和 2 年 4 月 17 日
事 務 連 絡

各府省 EBPM 推進担当者 各位

内閣官房行政改革推進本部事務局

令和 2 年度の EBPM の取組について

平素より EBPM の推進に御理解・御協力を賜り誠にありがとうございます。令和 2 年度における EBPM の取組に当たり、当面の取組の考え方及びこれを踏まえた具体的な取組について下記のとおり整理しましたので、各府省の取組において御対応をお願いいたします。

1. 当面の取組の考え方

- EBPM は政策の質の向上を図ることを目的とする取組であり、中長期的には、予算や規制等の企画立案、行政事業レビュー、政策評価など一連のプロセスにおいて、ロジックモデルを活用した政策手段の検討、必要なデータの取得・分析等を通じ、EBPM の考え方に基づいて政策立案・見直し・評価がなされ、政策が逐次ブラッシュアップされていくことを目指すものである。
- このため、EBPM の取組がこれらの政策立案等プロセスと別途の作業として行われるのではなく、より一体的に行われていくことを図っていく必要がある。
- 平成 29 年の EBPM 体制の発足以降、各府省の実情に応じ、ロジックモデルの作成、活用を中心とした EBPM の実例創出に取り組んできたところ。
- 今後、EBPM の取組を更に加速させる観点から、上記を踏まえた当面の取組として、これまでの「EBPM の実例創出」から、各種政策立案等プロセスと一体的な取組などより幅広い EBPM の実践活動へのステップアップを図るため、各府省においては、政策立案総括審議官等の積極的な支援・助言の下、2. について御対応をお願いしたい。

2. 令和 2 年度の取組について

(1) 各府省における EBPM の実践

各府省は従来の EBPM の実例創出の取組を踏まえ、各府省の実情に応じ、一層の EBPM の実践に取り組む。

その際、EBPM は社会情勢の変化への対応や、新たな政策課題への対応

【機密性 2 情報】

などの観点から、政策手段についての企画立案・見直しを行う際に活用することが特に有効であることを踏まえて、取組の対象事業の検討、選定等を行う。（例えば、新規事業、モデル事業、既存事業のうち見直しを考えているものなど。また、予算事業以外のもの（規制、租税特別措置等）についても積極的に検討する。）

また、各種政策立案等プロセスと一体的な取組を目指す観点から、行政事業レビュー、予算プロセス等においては、下記①②に沿った対応を行う。

①行政事業レビューと EBPM の一体的取組の推進

- ✓ 各府省は新規予算要求事業（10 億円以上）について、事業の性質上なじまないもの等を除き、原則として、ロジックモデルを作成し、レビューシートと併せて公表するものとする。（当該事業については、翌年度以降も取組を継続）
- ✓ 春の公開プロセス対象事業については、事業の性質上なじまないもの等を除き、原則として、説明・参考資料としてロジックモデルを作成・公表するものとする。（秋のレビューにおける対応については行革事務局で検討の上、令和 2 年夏を目途に別途連絡する。）

②予算プロセスと EBPM の一体的取組の推進

各府省は、①に該当する事業のほか、事業の性質等を踏まえ必要かつ対応可能な範囲で、府省内の予算検討・要求プロセスにおいて、ロジックモデルの作成・活用など EBPM の取組を積極的に行うとともに、作成したロジックモデルは、財務省主計局への説明にも積極的に活用する。

※なお、①、②以外の各種政策立案等プロセスとの一体的取組の推進については、行革事務局において制度官庁等と引き続き検討を行う。

EBPM の実践に当たっては、まず、i) 正しく現状把握・課題設定を行う、ii) 目標から遡って、取り得る政策手段の選択肢を洗い出す、iii) 選択した手段が目標を達成する経路や関係を整理する（ロジックモデルの作成）ことを基本とする。

その上で、どのようなエビデンスがあれば、目標と手段の関係がより精緻化されるかなどの観点から、事業等の性質・規模、担当部局のリソース等を踏まえ、必要なデータの取得・分析に取り組む。

作成したロジックモデルやエビデンスは、府省内外への説明の機会に

【機密性 2 情報】

において活用し、その指摘を踏まえたブラッシュアップや事業そのものの見直しなどを行う。さらに、ブラッシュアップされたロジックモデルやエビデンスは、一定期間後の各種の事後評価の基礎として活用する。

なお、これらの取組の定着や習熟が進んだ府省などにおいて、可能な場合には、統計的手法を用いた因果関係の分析等の実例創出も検討・試行する。

(2) EBPM の知見の蓄積に係る取組等

- ✓ 各府省は、上記について、EBPM の実践に係る知見の蓄積と自府省内の共有を図る。また、各府省との共有にも努めることとする。
- ✓ 行革事務局は、各府省の取組に資するよう EBPM 有識者や参考人も活用しつつ、知見の提供などの取組支援を行うものとする。
- ✓ 行革事務局は、各府省の EBPM 推進部局の知見蓄積の観点から、府省横断的な勉強会（基礎的な講演会その他、府省を超えた事例研究会など）の開催による EBPM の知見共有を図る。

さらに、広く行政官に EBPM の考え方を浸透させる観点から、管理職や若手職員向け研修において講演等を行う。【内閣人事局、人事院と調整中】

- 上記（1）、（2）の取組結果については、行革事務局に令和 3 年 1 月末を目途に報告するものとする。なお、報告方法の詳細については、別途事務連絡を発出予定。

（以上）